

## 目次 (令和5年度実施計画書)

### 【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	担当課
65	2	3-1	健康増進事業	健康保険課
66	2	3-1	がん検診推進事業	健康保険課
67	2	3-1	人間ドック事業(国保)	健康保険課
68	2	3-1	特定健診・特定保健指導未受診者対策事業(国保)	健康保険課
69	2	3-1	保健事業(国保)	健康保険課
70	2	3-2	健康づくり事業	健康保険課
71	2	4-1	生活困窮者支援事業	福祉課
72	2	4-1	中城村社会福祉協議会運営補助事業	福祉課
73	2	4-1	中城村民生委員児童委員協議会補助事業	福祉課
74	2	4-2	養護老人ホーム等措置事業	福祉課
75	2	4-2	敬老関連事業	福祉課
76	2	4-2	地域支援事業(介護予防・総合事業)	福祉課
77	2	4-2	地域支援事業(包括的支援事業)	福祉課
78	2	4-2	地域支援事業(社会保障充実分)	福祉課
79	2	4-2	地域支援事業(任意事業)	福祉課
80	2	4-2	中城村高齢者保健福祉計画	福祉課
81	2	4-3	障害福祉サービス等給付事業(自立支援給付・障害児通所)	福祉課
82	2	4-3	地域生活支援事業	福祉課
83	2	4-3	自立支援医療給付事業	福祉課
84	2	4-3	重度心身障害者(児)医療費助成事業	福祉課
85	2	5-1	生涯学習講座	生涯学習課
86	2	5-1	社会教育団体育成事業	生涯学習課
87	2	5-1	人材育成事業	生涯学習課
88	2	5-3	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
89	2	7-1	中城村青少年平和学習交流団派遣事業・中城村中学生平和体験学習事業	企画課

目次 (令和5年度実施計画書)

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	担当課
90	2	7-1	村慰霊祭関連事業	福祉課

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>健康増進事業</b>													
令和4年度 事業費	16,059	千円	令和5年度 事業費	16,059	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	48,177	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け					担当課			
健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（健康診査・保健指導・がん検診など）などを実施する。また、令和元年度より歯周疾患検診も実施。さらに、村独自の「40歳記念総合がん検診」「アミノインデックスがんリスクスクリーニング」により、村民の健康増進を図る。				施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					健康保険課		
				基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま					担当係	健康増進係	
				分野	3-1 保健事業の充実					担当名	比嘉	
				その他関係施策						内線番号	161	
事業期間				令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
健康の保持と適切な医療の保持を図り、疾病の予防、早期発見、早期治療へとつなげ、村民の健康増進を図るために必要である。しかし、人口増加を踏まえると健康相談に携わる保健師の体制強化が必要である。また、がん指針に基づく実施、集団健診及び婦人検診の受診者数の増加に対応した財源の確保が課題であり、今後委託料や個人負担分の見直し、予算増額の検討が必要となる。					健康診査、健康相談・指導などを実施し、若い時からの健康づくりと糖尿病などの生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。 各種健診(検診)等受診率（【R3実績】健康診査167人 子宮がん検診596人 乳がん検診396人、アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査4人、40歳記念総合がん検診36人、歯周疾患検診93人、健康相談14回73人）				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	403	会計年度任用職員	報酬	403	会計年度任用職員	報酬	403	会計年度任用職員
共済費	57	社会保険料	共済費	57	社会保険料	共済費	57	社会保険料
需用費	1,160	消耗品、印刷製本	需用費	1,160	消耗品、印刷製本	需用費	1,160	消耗品、印刷製本
委託料	13,967	健康診査	委託料	13,967	健康診査	委託料	13,967	健康診査
使用料及び賃借料	6	施設使用料	使用料及び賃借料	6	施設使用料	使用料及び賃借料	6	施設使用料
扶助費	466	がん検査助成費	扶助費	466	がん検査助成費	扶助費	466	がん検査助成費
合計	16,059		合計	16,059		合計	16,059	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	健康増進事業費補助金	583	千円 3.6%	県補助金名	健康増進事業費補助金	583	千円 3.6%	県補助金名	健康増進事業費補助金	583	千円 3.6%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		15,476	千円 96.4%	一般財源		15,476	千円 96.4%	一般財源		15,476	千円 96.4%

令和5年度目標 (KPI等)	健康診査：200人 40歳記念総合がん検診：50人 歯周疾患検診：100人	令和5年度 との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る	令和6年度 との相違点	R6年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る
今後の展開	各種健診・検診の実施に際し国の指針に沿った実施体制を確保する。また生活習慣病予防に繋がるよう受診率の向上を図る。	目標	健康診査などを行うことで、生活習慣病など予防、早期発見、早期治療へと繋げる。	目標	健康診査などを行うことで、生活習慣病など予防、早期発見、早期治療へと繋げる。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>がん検診推進事業</b>													
令和4年度 事業費	2,658	千円	令和5年度 事業費	2,658	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,974	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課		
一定の年齢の方に子宮頸がん検診及び乳がん検診、大腸がん検診を無料検診対象者として受診券を送付し、検診受診の動機づけとしてがん検診の受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療へ繋げ村民の健康増進を図る。 ・子宮頸がん検診 21歳 ・乳がん検診 41歳 ・大腸がん検診 41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の男女				施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				健康保険課	
				基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります				担当係	健康増進係
				分野	3-1 保健事業の充実				担当名	比嘉
				その他関係施策					内線番号	161
事業期間		令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
本村の死亡原因の上位であるがんを減少させるため、一定年齢の方へ検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る必要がある。H30年度より（胃・肺・大腸）がん検診の個別検診と個別受診勧奨を開始し、対象者への周知及び受診機会の確保を強化した。受診率が低い状況にあり、対象者への効果的な受診勧奨、広報活動等受診率向上に向けた取り組みが課題である。また、精検受診の有無の把握ができておらず課題となる。				がん検診を実施し、がん予防、早期発見、適切な治療へと繋げることで健康増進を図る。 （【R3実績】子宮がん検診（受診者ナシ）、乳がん検診5.3%、大腸がん4.5%）			

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	48	謝礼金	報償費	48	謝礼金	報償費	48	謝礼金
役務費	1,694	通信運搬費	役務費	1,694	通信運搬費	役務費	1,694	通信運搬費
委託料	916	検診推進事業・システム	委託料	916	検診推進事業・システム	委託料	916	検診推進事業・システム
合計	2,658		合計	2,658		合計	2,658	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	がん検診推進事業負担金	520	千円	19.6%	国庫補助金名	がん検診推進事業負担金	520	千円	19.6%	国庫補助金名	がん検診推進事業負担金	520	千円	19.6%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		2,138	千円	80.4%	一般財源		2,138	千円	80.4%	一般財源		2,138	千円	80.4%

令和5年度目標 (KPI等)	受診率 子宮頸がん5% 乳がん10% 大腸がん7%	令和5年度との相違点	受診しやすい体制整備及び未受診者対策を行い、受診者数を増やす。	令和6年度との相違点	R6年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る
今後の展開	予防及び早期発見、早期治療へと繋げていくため、対象者への個人通知および広報などによる制度の周知、受診勧奨を図る。	目標	受診率 子宮頸がん7% 乳がん12% 大腸がん9%	目標	受診率 子宮頸がん9% 乳がん14% 大腸がん11%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	人間ドック事業（国保）									
-----	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,402	千円	令和5年度 事業費	6,402	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	19,206	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要 国民健康保険加入者の40歳から74歳に対し、特定健診の項目以外の胃及び腹部超音波、眼科などの詳細な検査が行われる人間ドック受診費用の一部を助成することにより、生活習慣病等の早期発見により村民の健康管理、健康保持の増進を図る。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課		
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま						担当係	健康増進係	
	分野	3-1 保健事業の充実						担当名	末吉	
	その他関係施策							内線番号	162	
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
病気に占める生活習慣病の割合が増加している中で、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善、疾病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる必要がある。また早世死亡予防（65歳未満）のため、若いうちから自分の健康管理を意識づける必要がある。また人間ドックの中で実施するがん検診も、がん指針に沿ったものを実施できるよう医療機関との調整が今後必要である。	特定健診と併用して人間ドックを実施することにより、特定健診以外の検査による疾病の早期発見、早期予防と繋げる。コロナ禍においても健診受診の重要性を継続して周知する必要がある。 (R3実績 410名)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用
合計	6,402		合計	6,402		合計	6,402	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	6,402	千円	100.0%	一般財源	6,402	千円	100.0%	一般財源	6,402	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	受診者 600名	令和5年度との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。	令和6年度との相違点	R6年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。
今後の展開	特定健診受診率60%を目標に、人間ドック受診者も増やせるよう周知や委託先等検討する。	目標	受診者 600名	目標	受診者 600名

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	特定健診・特定保健指導未受診者対策事業（国保）									
-----	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	23,232	千円	令和5年度 事業費	23,232	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	69,696	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、疾病の防止や早期発見をはじめとした健康づくり対策として、国民健康保険加入者の40歳から74歳を対象に特定健診（無料）及び特定保健指導を実施し、村民の健康増進を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりまします										担当係	健康増進係
	分野	3-1 保健事業の充実										担当名	末吉・山内
	その他関係施策	健康中城21・第2期保健事業実施計画（データヘルズ計画）・第3期特定健康診査等実施計画										内線番号	162
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料							

事業を実施する必要性と現状の課題 病気に占める生活習慣病の割合が増加している中で、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善、疾病予防、早期発見へと繋げる必要がある。本村の特定健診受診率はR3 38.6%（速報値）となっており、戦略的に受診率を向上させるための体制・環境整備が必要である。	事業実施効果 特定健診を実施し、生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、生活習慣に起因する糖尿病等の疾病を予防、早期発見へと繋げることにより、村民の健康増進、医療費の抑制が図れる。コロナ禍においても健診の必要性を周知する。 (R3 特定健診受診率 38.6% 速報値) (R3 特定保健指導率 48.3% 速報値)
--	---

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	5,184	保健師など会計年度職員	報酬	5,184	保健師など会計年度職員	報酬	5,184	保健師など会計年度職員
共済費	1,076	社保、雇用保険	共済費	1,076	社保、雇用保険	共済費	1,076	社保、雇用保険
報償費	132	推進員謝礼金	報償費	132	推進員謝礼金	報償費	132	推進員謝礼金
需用費	497	消耗品、材料費	需用費	497	消耗品、材料費	需用費	497	消耗品、材料費
役務費	350	健診通知費等	役務費	350	健診通知費等	役務費	350	健診通知費等
委託料	15,100	健診費用・電算処理	委託料	15,100	健診費用・電算処理	委託料	15,100	健診費用・電算処理
使用料及び賃借料	171	駐車場使用料	使用料及び賃借料	171	駐車場使用料	使用料及び賃借料	171	駐車場使用料
負担金補助及び交付金	722	業務負担金	負担金補助及び交付金	722	業務負担金	負担金補助及び交付金	722	業務負担金
合計	23,232		合計	23,232		合計	23,232	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
県補助金名	保険者努力支援（事業費運動分）	6,120	千円	26.3%	県補助金名	保険者努力支援（事業費運動分）	6,120	千円	26.3%	県補助金名	保険者努力支援（事業費運動分）	6,120	千円	26.3%
県補助金名	国保交付金（県2号線入金）	8,155	千円	35.1%	県補助金名	国保交付金（県2号線入金）	8,155	千円	35.1%	県補助金名	国保交付金（県2号線入金）	8,155	千円	35.1%
地方債			千円		地方債		千円			地方債		千円		
県補助金名	国保交付金（特定健診等負担金）	6,602	千円	28.4%	県補助金名	国保交付金（特定健診等負担金）	6,602	千円	28.4%	県補助金名	国保交付金（特定健診等負担金）	6,602	千円	28.4%
一般財源		2,355	千円	10.1%	一般財源		2,355	千円	10.1%	一般財源		2,355	千円	10.1%

令和5年度目標 (KPI等)	受診率60%・保健指導率60%	令和5年度との相違点	令和5年度の目標を継続し、改善点等あれば対応を図る。健診日の設定やインセンティブ内容の検討。	令和6年度との相違点	令和6年度の目標を継続し、改善等あれば対応を図る。保健指導の充実(休日指導日の設定等)を検討する。
今後の展開	健診控え者、不定期受診者や健診未経験者を連続受診者（リピーター）に移行させ受診率の向上を図る。	目標	受診率60%・保健指導率60%	目標	受診率60%・保健指導率60%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	保健事業（国保）									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	4,235	千円	令和5年度 事業費	5,462	千円	対前年度 増減額	1,227	千円	総事業費 (令和5～7年度)	16,386	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
(1)重症化予防・二次健診 特定健診受診後、要医療者及び治療中断者、生活習慣病コントロール不良者等に対し、重症化予防を目的に保健指導や二次健診を実施する。 (2)重複多剤の点検・指導を実施する。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課	
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります						担当係	健康増進係
			分野	3-1 保健事業の充実						担当名	江田、山内
			その他関係施策	第2期保健事業実施計画（データヘルズ計画）第3期特定健康診査等						内線番号	162
			事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
本村の医療費上位には、脳血管疾患・循環器疾患があげられ、これらを防ぐには生活習慣病のコントロールが必須であるが、自覚症状がないことから未治療者・治療中断者も多いことが課題である。保健指導の実施や、二次健診により血管病変を早期に自覚させ、治療への意識を高める必要がある。また、医療費の適正化を図るため重複多剤投与者へ保健指導を実施する必要がある。					自らの身体の状態を具体的に把握し、医療費の上位を占める脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症の予防意識を持ち、生活習慣改善へつなぐことで、医療費増加の抑制を図る。また、重複多剤投薬者に対し、専門職が訪問し保健指導等を行う事により、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図る。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,735	保健師など嘱託員	報酬	3,735	保健師など嘱託員	報酬	3,735	保健師など嘱託員
共済費	570	社保、雇用保険	共済費	570	社保、雇用保険	共済費	570	社保、雇用保険
委託料	1,127	二次健診	委託料	1,127	二次健診	委託料	1,127	二次健診
需要費	20	図書購入費等	需要費	20	図書購入費等	需要費	20	図書購入費等
役務費	10	ハガキ発送	役務費	10	ハガキ発送	役務費	10	ハガキ発送
合計	5,462		合計	5,462		合計	5,462	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	3,188	千円	58.4%	国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	3,188	千円	58.4%	国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	3,188	千円	58.4%
県補助金名	国保交付金(県2号繰入金)	2,254	千円	41.3%	県補助金名	国保交付金(県2号繰入金)	2,254	千円	41.3%	県補助金名	国保交付金(県2号繰入金)	2,254	千円	41.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		20	千円	0.4%	一般財源		20	千円	0.4%	一般財源		20	千円	0.4%

令和5年度目標 (KPI等)	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人	令和5年度 との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。	令和6年度 との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。
今後の展開	タブレットをより活用し、受診者がより理解しやすい保健指導を行う。	目標	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人	目標	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	健康づくり事業									
-----	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	617	千円	令和5年度 事業費	617	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,851	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
(1)健康生活推進員の育成・活動：健康に関する知識・技能を身に付け、住民へ正しい情報を発信できるよう支援する。 (2)いっぺーまーさん栄養教室：調理実習と合わせ栄養講話を実施 (3)ふれあい出前栄養講座：フレイル予防など高齢者を対象に健康教育を実施			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課			
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま						担当係	健康増進係		
			分野	3-2 健康づくりの推進						担当名	江田		
			その他関係施策							内線番号	162		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村民が健やかに生活できるよう、食生活の見直し・健康意識への啓発活動に取り組む必要がある。イベント等で健康相談ブースを設けるなど村民への啓発活動の場を増やす必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施に至っておらず、今後実施方法について検討が必要である。					生活習慣病予防など知識の普及により、壮年期からの健康の保持増進、健康長寿延伸を図る。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	384	推進員謝礼金、講師料	報償費	384	推進員謝礼金、講師料	報償費	384	推進員謝礼金、講師料
需用費	122	消耗品、実習材料費	需用費	122	消耗品、実習材料費	需用費	122	消耗品、実習材料費
役務費	111	通信運搬費、保険料	役務費	111	通信運搬費、保険料	役務費	111	通信運搬費、保険料
合計	617		合計	617		合計	617	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	617	100.0%		一般財源	617	100.0%		一般財源	617	100.0%	

令和5年度目標 (KPI等)	栄養教室：35人 栄養講話：9カ所	令和5年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	イベント等で健康相談ブースを設けるなど村民への啓発活動の場を増やす。	目標	栄養教室：37人 栄養講話：11カ所	目標	栄養教室：40人 栄養講話：13カ所



# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	生活困窮者支援事業									
-----	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	3,271	千円	令和5年度 事業費	3,390	千円	対前年度 増減額	119	千円	総事業費 (令和5～7年度)	10,170	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
①ふれあい総合相談所の設置 住民からのあらゆる相談（生活困窮に関する相談の他、人権法律など）に対応できるよう相談所を設置し、相談員を配置する。 ②フードバンク事業 食料品などを募り、援助を必要としている世帯に提供支援を行う。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
			分野	4-1 地域福祉の充実						担当名	比嘉渉
			その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号	151
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
本事業は、社会福祉協議会に委託して実施している。コロナ禍でより生活困窮者対策が重要となっており、本事業や生活困窮者支援（国・県）の周知の強化（村広報、社協広報）、パーソナルサポートセンター中部と定期的に個別支援の会議等連携が求められている。国の補助金体系の変化に合わせた事業形態の検討を要する。					ふれあい総合相談所における相談は、生活に関することや消費者生活相談、法律相談等多岐にわたっており、生活困窮者の生活に関する悩み等の解決に繋がる。また、フードバンク事業により生活困窮者に対する食料支援に繋がる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,390	社会福祉協議会	委託料	3,390	社会福祉協議会	委託料	3,390	社会福祉協議会
合計	3,390		合計	3,390		合計	3,390	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円 50.0%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円 50.0%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円 50.0%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		1,696	千円 50.0%	一般財源		1,696	千円 50.0%	一般財源		1,696	千円 50.0%

令和5年度目標 (KPI等)	ふれあい相談件数500件/年 フードバンク500件/年	令和5年度 との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度 との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	事業の評価・継続実施	目標	事業の評価・継続実施	目標	事業の評価・継続実施

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村社会福祉協議会運営補助事業									
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	33,914	千円	令和5年度 事業費	35,820	千円	対前年度 増減額	1,906	千円	総事業費 (令和5～7年度)	108,502	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
ボランティア事業の推進・老人クラブの指導育成、総合相談支援体制の強化、住民による地域づくりの推進・赤い羽根共同募金、地域福祉の充実等、社会福祉活動の推進を目的として組織された中城村社会福祉協議会への支援を目的とする。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-1 地域福祉の充実						担当名	照屋郁子
			その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号	155
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>これまでの事業や活動に加えて、コロナ渦での緊急小口資金・総合支援資金の窓口として多くの方々の対応を行っている。今後も継続して地域福祉の推進を図るため、中城村社会福祉協議会へ補助することは必要である。</p> <p>なお、令和3年度より運営補助金実施要綱を制定し、社協への委託事業も同要綱に準じて委託契約を締結している。補助金の適正な執行管理を継続して行う。</p>					<p>地域福祉の充実強化を図り、福祉活動を推進し、支援を必要としている住民の福祉の向上に寄与する。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助金及び交付金	35,820	社会福祉協議会運営補助金	負担金補助金及び交付金	36,166	社会福祉協議会運営補助金	負担金補助金及び交付金	36,516	社会福祉協議会運営補助金
合計	35,820		合計	36,166		合計	36,516	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	35,820	千円	100.0%	一般財源	36,166	千円	100.0%	一般財源	36,516	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	社会福祉法人中城村社会福祉協議会補助金交付要綱(令和3年2月2日中城村訓令第10号)別表に定める事業への助成。 経理状況報告(2回)を確認し、執行状況の適正な管理に努める。	令和5年度との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	事業の評価・継続	目標	事業の評価・継続	目標	事業の評価・継続

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村民生委員児童委員協議会補助事業				
-----	--------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	3,313	千円	令和5年度 事業費	3,313	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5~7年度)	9,939	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け					担当課		
民生委員児童委員は、安心して暮らしやすい地域社会を作るために活動し、地域住民の身近な相談相手となっている。経済的困窮、虐待、孤立といった社会問題が顕在化し、地域住民の抱える課題も広範多岐にわたる中、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担う民生委員児童委員の役割は一層重要である。民生委員児童委員の活動支援を目的として協議会へ補助する。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります					担当係	介護福祉係
			分野	4-1 地域福祉の充実					担当名	照屋郁子
			その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画					内線番号	155
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年

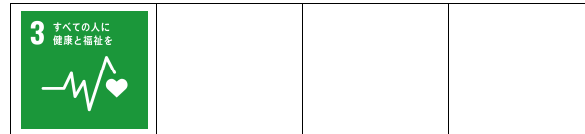
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>コロナ禍で住民の抱える問題も広範多岐にわたっており、住民と福祉行政の橋渡しを担う民生委員の役割は重要となるが、コロナの感染拡大を受け、十分な活動ができない状況が続いている。また、定員39人中6人欠員の状態、かつ、自治会長が兼任しているところがあり、地域の人材の育成が求められる。協議会役員との定期的な意見交換の場を設ける必要がある。</p>					<p>高齢者福祉、児童福祉など様々な支援を必要としている方に、適切な支援を行い、村民が必要な時に必要な支援を受けることで、中城村の地域福祉の向上につながる。協議会役員との定期的な協議の場を設けることで、現場の困り感の解消、資質向上が期待できる。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬
負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金
合計	3,313		合計	3,313		合計	3,313	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	1.0%	県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	1.0%	県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	1.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		3,281	99.0%	一般財源		3,281	99.0%	一般財源		3,281	99.0%

令和5年度目標 (KPI等)	定数39人の確保	令和5年度との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	民生委員児童委員の確保	目標	民生委員児童委員39人	目標	民生委員児童委員39人

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	養護老人ホーム等措置事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	11	千円	令和5年度 事業費	11	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	33	千円	事業区分	継続事業
--------------	----	----	--------------	----	----	-------------	---	----	-------------------	----	----	------	------

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課									
・65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由によって、居宅において養護をうけることが困難な方を村が養護老人ホーム等に措置することができる。 ・虐待等による措置は、在宅・入所措置の基準に照らし判断する。 ・(養護・特養)入所の措置については、判定委員会での入所の必要性が判定された方が対象となる。 ・緊急時対応のため入所等判定委員会は当初予算措置、保護措置費は事案発生時に予算措置とする。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課							
				基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係		介護福祉係					
				分野		4-2 高齢者福祉の充実						担当名		照屋郁子					
				その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号		155					
				事業期間		令和		5		年		～		令和		7		年	

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
・家族からの虐待等により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市町村が職権をもって必要なサービスを提供するために措置制度が存続している。 ・対象者の多くは身寄りが無い等の理由も抱えており、入所後の成年後見制度の活用も必要となることが多い。						・居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置することで、安心・安定した生活の保障ができる。 ・高齢者虐待等に対する措置(在宅・入所)が速やかに実行できる。					

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	11	入所判定委員報償費	報償費	11	入所判定委員報償費	報償費	11	入所判定委員報償費
扶助費	0	老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費	0	老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費	0	老人保護措置費 (緊急時に予算措置)
合計	11		合計	11		合計	11	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	11	千円	100.0%	一般財源	11	千円	100.0%	一般財源	11	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	中城村で高齢者が安心して生活できることを目的に、地域包括支援センターにて虐待事案への支援、成年後見制度の活用を実施する。	令和5年度との相違点	特に無し	令和6年度との相違点	特に無し
今後の展開	対象者がいた場合は、直ちに対応する。	目標	高齢者が安心して生活できる支援体制の確保	目標	高齢者が安心して生活できる支援体制の確保

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	敬老関連事業									
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	7,293	千円	令和5年度 事業費	7,177	千円	対前年度 増減額	▲116	千円	総事業費 (令和5～7年度)	21,672	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
・トーカチ（88歳）対象者へ5,000円相当の記念品、カジマヤー（98歳）対象者へ17,000円の記念品と10,000円の祝い金、新100歳対象者へ30,000円の祝い金を贈呈する。 ・地域敬老会事業を実施した自治会に対し、80歳以上の人口×2,000円の補助金を交付する。 ・村老連、単位老人クラブへ補助金を交付する。				施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				福祉課		
				基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります				担当係	介護福祉係	
				分野	4-2 高齢者福祉の充実				担当名	伊佐美希	
				その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画				内線番号	156	
				事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
・多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。高齢者福祉に対する住民の理解を促進し、高齢者自身も社会活動に参加することで、これまでの知識と経験を生かしてもらうことが重要である。 ・コロナ禍における地域敬老会事業の工夫に関して、自治会全体で共有できるよう支援する。 ・物価高騰に伴う記念品の額の検討を要する（条例改正）。				・地域住民の高齢者福祉についての関心と理解が深まる。 ・高齢者自身が生活の向上に努めることにつながり、健康意識も高まる。			

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	984	敬老記念品等	需用費	994	敬老記念品等	需用費	1,004	敬老記念品等
委託料	22	統計処理委託	委託料	22	統計処理委託	委託料	22	統計処理委託
負担金補助金交付金	3,150	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	3,182	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	3,214	地域敬老会補助金
〃	451	中部老連補助金	〃	451	中部老連補助金	〃	451	中部老連補助金
〃	1,320	村老連補助金	〃	1,320	村老連補助金	〃	1,320	村老連補助金
〃	800	単位老人クラブ補助金	〃	800	単位老人クラブ補助金	〃	800	単位老人クラブ補助金
扶助費	450	敬老祝金	扶助費	455	敬老祝金	扶助費	460	敬老祝金
合計	7,177		合計	7,224		合計	7,271	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	538	千円 7.5%	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	538	千円 7.4%	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	538	千円 7.4%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		6,639	千円 92.5%	一般財源		6,686	千円 92.6%	一般財源		6,733	千円 92.6%

令和5年度目標 (KPI等)	単位老人クラブ：17団体（令和4年度：16団体）	令和5年度との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	コロナ禍における各事業の評価	目標	コロナ禍における高齢者福祉の向上	目標	コロナ禍における高齢者福祉の向上

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域支援事業（介護予防・総合事業）									
-----	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	31,999	千円	令和5年度 事業費	29,864	千円	対前年度 増減額	▲ 2,135	千円	総事業費 (令和5～7年度)	89,592	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とよむちよ筋教室（各公民館にて実施）</li> <li>・ちゃーがんじゅう教室（虚弱な高齢者を送迎して実施）</li> <li>・老人クラブ連合会委託事業（大正琴、ヨガ、民謡、フラ、手芸）</li> <li>・ごさまッスルクラブ（トレーニングルームにて実施）</li> <li>・一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業（安否確認を目的に実施）</li> <li>・ふれあい事業（16自治会にて実施）対象者の健康管理を社協へ委託</li> </ul>			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希
			その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）						内線番号	156
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とし、高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を続けていけるようにする。高齢者の社会参加を促し、生きがいに繋げる。地域で高齢者を支える体制や高齢者自身も自ら能力を生かせる場をつくる必要がある。</li> <li>・コロナ禍における介護予防事業の評価及び実施方法の検討を要する（介護広域連合との協議、近隣市町村からの情報収集等）。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の社会参加を促し元気な高齢者が増えることで、介護給付費の伸びの抑制、村民の介護保険料負担軽減につながる。</li> <li>・ふれあい事業においては、身近な公民館で集うことで閉じこもり予防になる。</li> </ul>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,948	看護師等	報酬	3,948	看護師等	報酬	3,948	看護師等
職員手当等	799	看護師等	職員手当等	799	看護師等	職員手当等	799	看護師等
報償費・旅費	2,168	謝礼金等	報償費・旅費	2,168	謝礼金等	報償費・旅費	2,168	謝礼金等
需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等
委託料	19,433	運動指導・健康相談等	委託料	19,433	運動指導・健康相談等	委託料	19,433	運動指導・健康相談等
使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等
負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金
公課費	19	自動車重量税	公課費	19	自動車重量税	公課費	19	自動車重量税
合計	29,864		合計	29,864		合計	29,864	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	地域支援事業委託料	29,864	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	29,864	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	29,864	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	安定した通いの場の提供	令和5年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。
今後の展開	各事業の評価方法の確立	目標	評価及び実施方法の検討	目標	評価及び実施方法の検討

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域支援事業（包括的支援事業）									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	22,946	千円	令和5年度 事業費	22,107	千円	対前年度 増減額	▲ 839	千円	総事業費 (令和5～7年度)	66,197	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  ・福祉課にて地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成等を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	伊佐美希
	その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）										内線番号	156
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
・介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置が義務付けられている。（高齢者人口3,000人以上にて、主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師の配置が必要） ・人口の伸びや高齢化に伴い、介護サービス等の利用相談は今後増加する見込み。 ・ケアプランの自所作成件数の増改に対応する体制の整備を推進する。					・高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成と多岐にわたる業務を行い、高齢者の生活の質の向上に資する。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	11,717	主任介護支援専門員等	報酬	11,717	主任介護支援専門員等	報酬	11,717	主任介護支援専門員等
職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等	職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等	職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等
旅費	255	交通費	旅費	255	交通費	旅費	255	交通費
需用費	249	消耗品費・燃料費	需用費	249	消耗品費・燃料費	需用費	249	消耗品費・燃料費
役務費	62	通信運搬費、手数料	役務費	62	通信運搬費、手数料	役務費	62	通信運搬費、手数料
委託料	3,536	介護予防サービス計画費	委託料	3,536	介護予防サービス計画費	委託料	3,536	介護予防サービス計画費
使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等
備品購入費	62	携帯2台						
合計	22,107		合計	22,045		合計	22,045	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	地域支援事業委託料	22,107	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	22,045	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	22,045	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	地域包括支援センターの機能強化	令和5年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。
今後の展開	地域包括支援センターの体制確保、支援体制の評価の実施	目標	地域包括支援センターの機能強化	目標	地域包括支援センターの機能強化

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域支援事業（社会保障充実分）									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	12,771	千円	令和5年度 事業費	16,536	千円	対前年度 増減額	3,765	千円	総事業費 (令和5～7年度)	49,878	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議（月1回開催）</li> <li>認知症初期集中支援チーム会議（月1回開催）</li> <li>在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会へ委託）</li> <li>生活支援体制整備事業（社協へ委託し、生活支援コーディネーターを2名配置）</li> <li>認知症カフェ（ほっこりな・おれんじかふえ）</li> <li>認知症予防教室（ぴーなっつ）等</li> </ul>			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希
			その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）						内線番号	156
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が地域で安心して生活を送れるよう、様々な事業を実施し、関係者・関係機関との連携を強化することで、充実した生活を送れるよう支援している。</li> <li>地域ケア会議、認知症初期集中支援チームの会議終了後のフォローアップ体制の構築及び推進。</li> <li>生活支援コーディネーターの運用についての意見交換の場の構築及び推進。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業：医療機関と介護事業所等の関係機関の連携の強化につながる。</li> <li>生活支援体制整備事業：生活支援コーディネーターと協議体を設置することで、地域住民主体による活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制が整う。</li> <li>地域ケア会議において、自立支援を目指すプラン作成を推進することにより、ケアマネジャーの質の向上や地域課題の抽出等につながる。</li> </ul>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	6,436	社会福祉士等	報酬	6,436	社会福祉士等	報酬	6,436	社会福祉士等
職員手当等	1,276	社会福祉士等	職員手当等	1,276	社会福祉士等	職員手当等	1,276	社会福祉士等
報償費	528	謝礼金	報償費	528	謝礼金	報償費	528	謝礼金
旅費	62	交通費	旅費	62	交通費	旅費	62	交通費
需用費	72	消耗品費・食糧費	需用費	72	消耗品費・食糧費	需用費	72	消耗品費・食糧費
役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費
委託料	1,465	在宅医療・介護連携	委託料	1,600	在宅医療・介護連携	委託料	1,600	在宅医療・介護連携
〃	6,671	生活支援体制整備	〃	6,671	生活支援体制整備	〃	6,671	生活支援体制整備
合計	16,536		合計	16,671		合計	16,671	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	地域支援事業委託料	16,536	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	16,671	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	16,671	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	支援体制の強化・事業評価の確立	令和5年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。
今後の展開	各事業の評価方法の確立	目標	支援体制の強化・事業評価の確立	目標	支援体制の強化・事業評価の確立



# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域支援事業(任意事業)									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,673	千円	令和5年度 事業費	7,306	千円	対前年度 増減額	633	千円	総事業費 (令和5~7年度)	21,918	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配食サービス(普通食、高血圧・糖尿病・腎臓病食の弁当を配達する。)</li> <li>・緊急通報システム</li> <li>・要援護者紙おむつ等給付事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業 等</li> </ul>			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希
			その他関係施策	第8期介護保険事業計画(沖縄県介護保険広域連合)						内線番号	156
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の伸び、高齢化、1人暮らし世帯の増加に伴い、相談件数や困難事例は増えている。また、緊急通報システムや紙おむつ給付事業等については、高齢者の安否確認を目的としているが、民間による様々な見守り支援の提案もあり、事業化についての検討を要する。</li> <li>・成年後見制度利用支援事業を含む成年後見制度の相談体制等の整備が課題となっている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が在宅での暮らしを続けることができる。</li> <li>・緊急通報システム等の見守り支援については、支援を要する高齢者の安全を確保することができ、孤独死を予防する効果が期待できる。</li> </ul>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	269	消耗品費・印刷製本費	需用費	269	消耗品費・印刷製本費	需用費	269	消耗品費・印刷製本費
役務費	242	通信運搬費・手数料	役務費	242	通信運搬費・手数料	役務費	242	通信運搬費・手数料
委託料	677	緊急通報システム	委託料	677	緊急通報システム	委託料	677	緊急通報システム
〃	768	紙おむつ給付事業	〃	768	紙おむつ給付事業	〃	768	紙おむつ給付事業
扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業
〃	4,150	配食サービス	〃	4,150	配食サービス	〃	4,150	配食サービス
合計	7,306		合計	7,306		合計	7,306	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	地域支援事業委託料	7,306	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	7,306	千円 100.0%	その他( )	地域支援事業委託料	7,306	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	支援体制の強化・事業評価の確立	令和5年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。
今後の展開	各事業の評価方法の確立	目標	支援体制の強化・事業評価の確立	目標	支援体制の強化・事業評価の確立

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 中城村高齢者保健福祉計画													
令和4年度 事業費	1,661	千円	令和5年度 事業費	3,157	千円	対前年度 増減額	1,496	千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,157	千円	事業区分	継続事業

<b>事業概要</b> 高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して生活できる社会づくりのため、村が取り組む施策の策定を目的とします。 高齢者保健福祉計画は、沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画と一体的に策定する必要があります。この計画は、令和4年度に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を基礎データとします。また、国や県の計画、中城村総合計画、中城村地域福祉推進計画など各種関連計画と整合性を図り策定します。	<b>第五次総合計画での位置付け</b>										<b>担当課</b> 福祉課			
	<b>施策の大綱</b>	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										<b>担当係</b>		介護福祉係
	<b>基本施策</b>	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										<b>担当名</b>		照屋郁子
	<b>分野</b>	4-2 高齢者福祉の充実										<b>内線番号</b>		155
	<b>その他関係施策</b>	第2次中城村地域福祉推進計画												
<b>事業期間</b>	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無					

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b> 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で健康で自立した生活ができるよう、サービス基盤や人的基盤の整備を進める必要があります。令和4年度を初年度とした中城村地域福祉推進計画は策定しておりますが、介護保険事業と一体的に策定する必要がある高齢者保健福祉計画が未策定のため、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和9年度）に合わせて策定を要する。	<b>事業実施効果</b> 高齢者保健福祉計画を策定することで、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進や、「地域共生社会」の実現を目指すことができます。また、コロナ禍においても高齢者の安定した生活や生きがいを感じられる地域づくりを提示することができます。
--	---

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,157	高齢者保健福祉計画						
合計	3,157		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	3,157	千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

<b>令和5年度目標 (KPI等)</b> 第9期の介護保険事業計画の策定に合わせて高齢者保健福祉計画の策定を行う。	<b>令和5年度との相違点</b> 高齢者保健福祉計画の初年度	<b>令和6年度との相違点</b> 前年度の計画実施を評価し改善を図る
<b>今後の展開</b> 計画の策定	<b>目標</b> 計画の実施	<b>目標</b> 計画実施、評価

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）									
-----	-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	660,026	千円	令和5年度 事業費	744,290	千円	対前年度 増減額	84,264	千円	総事業費 (令和5～7年度)	2,267,218	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	--------	----	-------------------	-----------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
障害福祉サービス等費の給付 ○障害福祉サービス（訪問系、日中通所活動系、施設入所系、就労系） ○補装具（義足、車いす、下肢装具等） ○障害児通所（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
			分野	4-3 障がい者福祉の充実						担当名	比嘉渉
			その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号	151
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

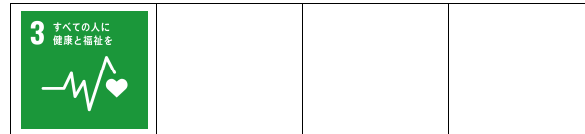
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
障害者（児）が持っている能力や適性に応じて自立した生活が送れるよう支援し、安心して地域で暮らせることを目的にサービス体制を構築している。介護する家族等の支援として短期入所等のサービスがある。 障害者自身及び家族の高齢化、人口増に伴う利用者の増加等、今後も利用者及び給付額は増加することが見込まれる。					障害福祉サービスを実施することで障害者（児）の自立と社会参加を促進することに繋がる。 補装具補助を用いて社会生活において自立した生活がおくることができる。 障害児通所の実施は児童の発達や自立を促すことに繋がる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒
役務費	1,601	通信運搬費、手数料	役務費	1,601	通信運搬費、手数料	役務費	1,601	通信運搬費、手数料
委託料	4,763	障害福祉計画委託料	委託料	0		委託料	0	
使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料
負担金	2,413	審査会、中部広域負担金	負担金	2,144	審査会、中部広域負担金	負担金	2,174	審査会、中部広域負担金
扶助費	549,190	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	560,174	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	571,377	自立支援給付費（補装具除く）
扶助費	5,468	補装具給付費	扶助費	5,577	補装具給付費	扶助費	5,689	補装具給付費
扶助費	180,158	障害児通所費	扶助費	183,761	障害児通所費	扶助費	187,436	障害児通所費
合計	744,290		合計	753,954		合計	768,974	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	367,408	千円 49.4%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	374,756	千円 49.7%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	382,251	千円 49.7%
県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	183,704	千円 24.7%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	187,378	千円 24.9%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	191,125	千円 24.9%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他（ ）			千円	その他（ ）			千円	その他（ ）			千円
一般財源		193,178	千円 26.0%	一般財源		191,820	千円 25.4%	一般財源		195,598	千円 25.4%

令和5年度目標 (KPI等)	障害者・児ごとに適したサービスを支給決定を行うこと、細やかな給付費審査を行うことで不適切な給付費の抑制に努める。また、給付費適正化を図るため、事業所との情報交換の場を設ける。 ・計画相談事業所等との連絡会1回/年開催	令和5年度との相違点	自立支援給付費：前年度給付費×直近3年の平均伸率（1.02） 障害児通所費：前年度給付費×直近3年の伸率（1.00）	令和6年度との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	中部広域市町村圏事務組合との連携により給付費の適正化を図る	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 地域生活支援事業									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	32,027 千円	令和5年度 事業費	37,495 千円	対前年度 増減額	5,468 千円	総事業費 (令和5～7年度)	112,205 千円	事業区分	継続事業
--------------	-----------	--------------	-----------	-------------	----------	-------------------	------------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け					担当課		
障害者・児の自立した日常生活又は社会生活の営みを支援し、福祉の向上を図るため、次の事業を実施する。 ○相談支援事業 ○意思疎通支援支援事業 ○日常生活用具給付事業、 ○移動支援事業 ○障害者地域活動支援センター（むつみ） ○日中一時支援事業 ○成年後見制度利用支援事業		施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします			福祉課			
		基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります			担当係	社会福祉係		
		分野	4-3 障がい者福祉の充実			担当名	比嘉渉		
		その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			内線番号	151		
		事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
障害者（児）が、地域で自立した生活を営むことができることを目的として様々な事業を実施している。 利用者が偏らないよう、広く制度を活用してもらうため、制度の周知に努める必要がある。		地域の障害児者及び関係機関が相談しやすい体制を構築することで、福祉の向上に繋がる。 買い物や余暇支援で社会参加の推進に貢献している。 障害者の自立と社会参加を促進することに繋がる。	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・手当	11,764	相談員4人、協議会委員	報酬・手当	11,636	相談員4人、協議会委員	報酬・手当	11,636	相談員4人、協議会委員
報償費	330	手話通訳者派遣費	報償費	330	手話通訳者派遣費	報償費	330	手話通訳者派遣費
旅費	346	手話通訳者交通費/他	旅費	346	手話通訳者交通費/他	旅費	346	手話通訳者交通費/他
需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費
役務費	293	郵送代/通話料/手数料/保険料	役務費	276	郵送代/通話料/手数料/保険料	役務費	293	郵送代/通話料/手数料/保険料
委託料	13,888	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	13,888	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	13,888	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員
補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他
扶助費・公課費	10,678	日常生活用具/移動支援/他	扶助費	10,671	日常生活用具/移動支援/他	扶助費・公課費	10,678	日常生活用具/移動支援/他
合計	37,495		合計	37,343		合計	37,367	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	18,747	千円	50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	18,671	千円	50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	18,683	千円	50.0%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,373	千円	25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,335	千円	25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,341	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		9,375	千円	25.0%	一般財源		9,337	千円	25.0%	一般財源		9,343	千円	25.0%

令和5年度目標 (KPI等)	成年後見人等の潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進を図るため、広報誌に年1回掲載する。	令和5年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度との相違点	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	ペアレント・プログラムの実施等の研修・啓発事業を実施する	目標	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	目標	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	自立支援医療給付事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	35,846	千円	令和5年度 事業費	34,725	千円	対前年度 増減額	▲ 1,121	千円	総事業費 (令和5～7年度)	105,244	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要  心身の障害を除去・軽減するための医療費の一部負担金の助成 更生医療・育成医療・療養介護医療	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	與那嶺
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
障害を原因とした医療費は高額または継続的なものが多く、一部を負担することにより障害児・者の生活の安定を確保するために給付が必要である。					障害の改善を目的とした医療費給付をうけることで、医療が高額で継続的なものであった場合でも、世帯の負担を軽減することができ、安心した生活環境の確保につながる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費
役務費	139	通信運搬費、審査手数料	役務費	147	通信運搬費、審査手数料	役務費	156	通信運搬費、審査手数料
委託料	22	審査委託料	委託料	23	審査委託料	委託料	24	審査委託料
扶助費	34,558	更生医療・育成医療	扶助費	34,904	更生医療・育成医療	扶助費	35,253	更生医療・育成医療
合計	34,725		合計	35,080		合計	35,439	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	49.8%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	49.3%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	48.8%
県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,640	千円	24.9%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,640	千円	24.6%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,640	千円	24.4%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		8,806	千円	25.4%	一般財源		9,161	千円	26.1%	一般財源		9,520	千円	26.9%

令和5年度目標 (KPI等)	障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す	令和5年度との相違点	前年度給付費×直近3年の伸率(1.01) 前年度役務費×直近3年の伸率(1.06) 前年度委託料×直近3年の伸率(1.04)	令和6年度との相違点	前年度給付費×直近3年の伸率(1.01) 前年度役務費×直近3年の伸率(1.06) 前年度委託料×直近3年の伸率(1.04)
今後の展開	適正給付を継続する	目標	適正給付を継続する	目標	適正給付を継続する

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	重度心身障害者（児）医療費助成事業									
-----	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	32,181	千円	令和5年度 事業費	29,692	千円	対前年度 増減額	▲ 2,489	千円	総事業費 (令和5～7年度)	89,961	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要 重度心身障害者（児）の健康の増進及び生活環境を改善するため、医療費の負担を軽減し、一定の生活基盤を確保するために、身体障害者（1・2級）知的障害者（A1・A2）を対象に、医療費の一部負担金を助成する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	與那嶺
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
重度の障害を持つ人の経済的負担の軽減と、障害者の生活の安定や障害に伴う合併症等の悪化を予防する為に、継続して高額になりやすい医療費を助成する必要がある。	重度障害者に対して医療費の助成をすることで負担軽減と疾病の重篤化を防ぐことができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費
役務費	264	通信運搬費、審査手数料	役務費	264	通信運搬費、審査手数料	役務費	264	通信運搬費、審査手数料
扶助費	29,422	医療費助成費	扶助費	29,716	医療費助成費	扶助費	30,013	医療費助成費
合計	29,692		合計	29,986		合計	30,283	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金	14,711	千円 49.5%	国庫補助金名	沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金	14,711	千円 49.1%	国庫補助金名	沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金	14,711	千円 48.6%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		14,981	千円 50.5%	一般財源		15,275	千円 50.9%	一般財源		15,572	千円 51.4%

令和5年度目標 (KPI等)	障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す	令和5年度との相違点	前年度給付費×直近3年の伸率(1.01)	令和6年度との相違点	前年度給付費×直近3年の伸率(1.01)
今後の展開	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続	目標	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続	目標	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名		生涯学習講座									
-----	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	513	千円	令和5年度 事業費	493	千円	対前年度 増減額	▲ 20	千円	総事業費 (令和5~7年度)	1,479	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	------	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
村民の生涯にわたる学習機会を創出し、生きがいづくりを目的とした更なる推進・発展が求められている。 村民の自主的な学習要求に応えるため、ニーズに合わせた教室や講座を開催し、生涯にわたる学習を支援する。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課		
			基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係	生涯学習係	
			分野	5-1 生涯学習の充実						担当名	友寄	
			その他関係施策							内線番号	321	
事業期間			令和	5	年	～	令和	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村民の生涯にわたる学習機会の創出、生きがいづくりを目的として、村民の学習意欲、幅広い年代層の学習要求に応じた文化や趣味、実学など多岐にわたる学習機会が求められている。 課題として、より多くの住民が関心を持ち、参加しやすいよう、内容や開催時期などニーズの把握や精査を進める必要がある。					講座からサークルに移行し継続している例や、講座で学んだことを趣味として続けている方もいるなど、住民の生涯学習のきっかけとなっている。 また中長期的な講座の開催やサークルによる継続を希望する方もいる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
謝礼金	424	講師謝礼金	謝礼金	424	講師謝礼金	謝礼金	424	講師謝礼金
普通傷害保険料	69	講座保険料	普通傷害保険料	69	講座保険料	普通傷害保険料	69	講座保険料
合計	493		合計	493		合計	493	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	493	千円	100.0%	一般財源	493	千円	100.0%	一般財源	493	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各講座、定員を上回る申込者数</li> <li>年間15講座の開催 (4回×15講座)</li> <li>年間を通した講座 (8回×1講座)</li> </ul>	令和5年度との相違点	他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層が一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。	令和6年度との相違点	他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層が一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。
今後の展開	自治公民館での講座開催 (サポート)	目標	各講座、定員を上回る申込者数	目標	各講座、定員を上回る申込者数

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	社会教育団体育成事業		
-----	------------	--	--

令和4年度 事業費	3,021 千円	令和5年度 事業費	3,986 千円	対前年度 増減額	965 千円	総事業費 (令和5~7年度)	10,884 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	--------	-------------------	-----------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け				担当課			
地域人材の育成や地域活動の活性化を目的に、社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。  ○青年連合会 ○子ども会育成連絡協議会 ○PTA連合会 ○青少年育成村民会議 ○公民館連絡協議会		施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします			生涯学習課			
		基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します			担当係	生涯学習係		
		分野	5-1 生涯学習の充実			担当名	友寄・安里		
		その他関係施策				内線番号	321		
事業期間		令和	5	年	～	令和	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
地域社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付することで、地域人材の育成や地域の活性化を図る。 各団体とも会員の確保が課題となっており、組織のあり方の見直しや再構築、団体相互の連携や活動のPRを積極的に行う必要がある。		各団体ともそれぞれの構成員を中心としてまつりや交流事業、海岸清掃などの地域活動を展開し、村の社会教育及び人材育成を担っている。特に青年連合会は青年まつりの開催や清掃活動、各種事業への協力など地域活動の中心的役割を担いつつある。	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,200	青年連合会補助金	補助金	1,200	青年連合会補助金	補助金	1,200	青年連合会補助金
"	1,405	子ども会育成連絡協議会補助金	"	1,405	子ども会育成連絡協議会補助金	"	1,405	子ども会育成連絡協議会補助金
"	440	PTA連合会補助金	"	440	PTA連合会補助金	"	440	PTA連合会補助金
"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金
"	721	公民館連絡協議会補助金	"	184	公民館連絡協議会補助金	"	184	公民館連絡協議会補助金
合計	3,986		合計	3,449		合計	3,449	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	3,986 千円	100.0%	一般財源	3,449 千円	100.0%	一般財源	3,449 千円	100.0%			

令和5年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館連絡協議会 沖縄県研究大会（離島）への派遣</li> <li>各団体の活動や課題についてヒアリングを実施し、事業の充実及び連携を図る。</li> </ul>	令和5年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや拡充を図る。</li> </ul>	令和6年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや拡充を図る。</li> </ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体の活動の広報・事業の実施</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>村子連及び青年連合会会員確保</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>村子連及び青年連合会会員確保</li> </ul>



# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名		人材育成事業											
令和4年度 事業費	2,500	千円	令和5年度 事業費	2,500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,500	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
中城村内に在住又は村内の学校に在籍する小学生から高校生で、スポーツ及び文化活動等で優秀な成績を収めた者が県内離島又は県外の上位の大会へ派遣される場合、派遣される地域に応じて派遣費用への助成を行う。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課			
			基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係	生涯学習係		
			分野	5-1 生涯学習の充実						担当名	友寄		
			その他関係施策							内線番号	321		
事業期間			令和	5	年	～	令和		年	積算資料	無		

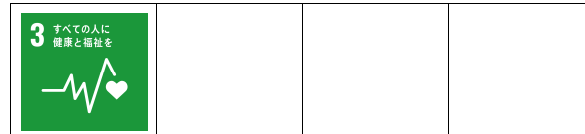
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
スポーツ及び文化活動等における人材育成の観点から、優秀な成績を収め、上位大会へ派遣となる児童生徒に対し、派遣にかかる家庭の負担の軽減を図る。 令和4年度から助成対象を拡充したことに伴い、財源（人材育成基金）の確保が課題となる。					派遣旅費等の助成により、上位大会への参加に係る経済的な負担を軽減し、スポーツや文化活動などで将来を担う児童生徒の人材育成に寄与している。 令和4年度から対象を2位までから3位までとし、また回数制限を解除することで、児童生徒の活躍への助成を拡充した。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金
合計	2,500		合計	2,500		合計	2,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )	人材育成基金	2,500	千円 100.0%	その他( )	人材育成基金	2,500	千円 100.0%	その他( )	人材育成基金	2,500	千円 100.0%
一般財源			千円	一般財源			千円	一般財源			千円

令和5年度目標 (KPI等)	年間の補助実績等の広報	令和5年度との相違点	財源確保のため、基金を含めた広報の充実	令和6年度との相違点	財源確保のため、基金を含めた広報の充実
今後の展開	大会等での活躍の広報を充実し、基金を生かした児童生徒の活躍を促進する。	目標	広報5月号を目標に掲載	目標	広報5月号を目標に掲載

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>スポーツ団体育成事業</b>													
令和4年度 事業費	5,722	千円	令和5年度 事業費	3,616	千円	対前年度 増減額	▲ 2,106	千円	総事業費 (令和5～7年度)	10,848	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課							
中城村内のスポーツ団体の育成支援を行い、村民の生涯スポーツの活性化を図ることを目的として、イベントや各種体協競技運営の補助金を交付する。 ・中城村体育協会 ・吉の浦総合スポーツクラブ ・中城村少年野球連盟				施策の大綱				2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				生涯学習課			
				基本施策				⑤生涯にわたる学びの機会を創出します				担当係		体育振興係	
				分野				5-3 生涯スポーツの推進				担当名		比嘉 保貴	
				その他関係施策				中城村各種団体育成補助金交付規程				内線番号		711	
				事業期間				令和 5 年 ～ 令和 年				積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
各団体とも地域住民の競技力向上、健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえでも継続して支援・育成する必要がある。 課題 体育協会：全体的に参加者が減少傾向にあり、特に若者の減少が目立つ。 吉の浦総合：事務局の多忙化が目立つため、教室数の維持の為に体制強化が急務。 少年野球：少子化や競技の多様化でチーム数が減少している。					体育協会：各種競技大会への参加により、幅広い年代において体力の向上、健康増進、地域及び世代間の交流が図られている。 吉の浦総合：各種教室やイベント等の開催により、地域住民の体力の向上、健康維持・増進が図られている。 少年野球：青少年の健全育成、スポーツ活動の促進が図られている。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,102	村体協	補助金	3,102	村体協	補助金	3,102	村体協
	360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ
	154	少年野球連盟		154	少年野球連盟		154	少年野球連盟
合計	3,616		合計	3,616		合計	3,616	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		3,616	千円 100.0%	一般財源		3,616	千円 100.0%	一般財源		3,616	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	陸上競技大会や各種競技・スポーツ教室(4教室)を実施するうえで、広報を活用した周知活動も事前に行い、多くの住民の方々の参加を促し、健康増進に繋げていく。	令和5年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。	令和6年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。
	今後の展開		今後も継続して支援・育成を継続し、地域スポーツの中心的役割を担っていく。		目標

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村青少年平和学習交流団派遣事業・中城村中学生平和体験学習事業				
-----	----------------------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	3,607 千円	令和5年度 事業費	3,225 千円	対前年度 増減額	▲ 382 千円	総事業費 (令和5～7年度)	9,675 千円	事業区分	継続事業
--------------	-------------	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------------	-------------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け				担当課			
○中城村青少年平和学習交流団派遣事業 村内中学生4名を平和学習交流団として被爆地へ派遣し、平和祈念式典等への参加や、全国から集う平和使節団との交流を行い長崎原爆の実相について学習するとともに、沖縄戦の実相を他県の参加者にも伝える。 ○中城村中学生平和体験学習事業 中城中学校の全生徒を対象に県内の戦跡や資料館等を巡る平和体験学習を実施し、沖縄戦についての知識を深める。		施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします			企画課			
		基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます			担当係	企画調整係		
		分野	7-1 平和行政の推進			担当名	仲村秋音		
		その他関係施策				内線番号	223		
		事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
戦争体験者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、戦争体験者の「生の声」を聴く機会や平和学習（校外学習）を行う機会が減少している。78年前に起こった残酷で悲惨な戦争を二度と引き起こさないためにも、戦争の実態や知識を学び後世へ継承していくことが必要である。令和4年度から中城中学校の生徒を対象とした「中城村中学生平和体験学習事業」を実施し、今後も効果検証を行う。		○青少年平和学習交流団派遣事業：被爆の実相を学ぶのに適したプログラム内容であることから、次世代へ戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく平和推進のリーダー的役割を担う人材の育成と、他県の参加者に沖縄戦の実相を知ってもらおうきっかけとすることが期待できる。 ○中学生平和体験学習事業：生徒一人ひとりの平和意識の高揚、後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	566	派遣者補助金	補助金	566	派遣者補助金	補助金	566	派遣者補助金
旅費	114	引率職員旅費	旅費	114	引率職員旅費	旅費	114	引率職員旅費
需用費	16	食糧費	需用費	16	食糧費	需用費	16	食糧費
役務費	26	保険料、手数料	役務費	26	保険料、手数料	役務費	26	保険料、手数料
委託料	2,503	平和学習事業委託料	委託料	2,503	平和学習事業委託料	委託料	2,503	平和学習事業委託料
合計	3,225		合計	3,225		合計	3,225	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名	2,002	千円	62.1%	県補助金名	2,002	千円	62.1%	県補助金名	2,002	千円	62.1%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	1,223	千円	37.9%	一般財源	1,223	千円	37.9%	一般財源	1,223	千円	37.9%

令和5年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣生徒4名</li> <li>事前学習の強化</li> </ul>	令和5年度との相違点	平和企画展の開催（5年に1回）	令和6年度との相違点	歴代派遣者の活用。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮しつつ、事業実施に努める。	目標	来場者数：300名 前回の課題を改善し、より内容の濃い企画展を開催する。	目標	歴代派遣者も上手く活用できるような取組を考える。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名		村慰霊祭関連事業									
-----	--	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	93	千円	令和5年度 事業費	92	千円	対前年度 増減額	▲1	千円	総事業費 (令和5～7年度)	276	千円	事業区分	継続事業
--------------	----	----	--------------	----	----	-------------	----	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
村遺族会へ助成を行い、村慰霊祭の実施及び沖縄県全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられたすべての御霊に哀悼の意を捧げ、恒久平和を祈念する。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
			基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます						担当係	社会福祉係		
			分野	7-1 平和行政の推進						担当名	比嘉渉		
			その他関係施策							内線番号	151		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者の遺族の会活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉向上に努める。</li> <li>遺族会会員の減少により、運営が厳しくなっている。また会員の高齢化のため慰霊祭の運営に支障が出てきている。</li> <li>長引くコロナ感染症の影響により、慰霊祭の開催縮小が継続している。</li> </ul>					村慰霊祭を実施することで、すべての戦没者の御霊に哀悼を捧げるとともに、命の尊さを確かめ、平和な社会づくりを目指すきっかけをつくることことができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品
役務費	2	村慰霊祭ツクリーニング	役務費	2	村慰霊祭ツクリーニング	役務費	2	村慰霊祭ツクリーニング
負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金
合計	92		合計	92		合計	92	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		92	千円 100.0%	一般財源		92	千円 100.0%	一般財源		92	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	平和な社会の継続 コロナ禍における慰霊祭のあり方の検討 慰霊祭を年に1回開催する	令和5年度 との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。	令和6年度 との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ。	目標	遺族会活動への支援、慰霊祭の開催	目標	遺族会活動への支援、慰霊祭の開催